

審査の結果の要旨

氏名 富安亮輔

論文題目 東日本大震災の復興過程における高齢者の居住環境に関する研究

東日本大震災により岩手県では13,984戸の仮設住宅が建設された。効率性重視の標準的仮設住宅ではサポートが必要な高齢者等が復興まで安心して暮らすことができないと考えた研究グループにより、バリアが少なくコミュニティの形成促進を意図したコミュニティケア型仮設住宅が提案され、岩手県釜石市と遠野市に建設された。本震災では初めて施策として仮設生活期の高齢者等の生活支援施設としてサポート拠点が建設され、また、遠野市のように非被災市町村が様々な支援活動を行った。

本論文はこのような背景において、被災者の居住環境について、非被災市町村への広域避難者も含め、釜石市と遠野市のコミュニティケア型仮設住宅と、高齢者等のサポート拠点を対象として、高齢者・高齢者世帯に着目し、震災発生から仮設生活期の生活実態と仮設住宅の住まい方を明らかにし、仮設生活期の居住環境のあり方について知見を得ること、大規模災害発生時の非被災市町村の意義を考察することを目的としている。

本論文は7章から構成される。

第1章では研究の背景、目的、方法、構成、位置づけを整理した。

第2章では、これまでの震災における被災者の居住環境について概観し、本震災において被災市町村と非被災市町村の居住環境を時系列で把握し、行政担当者インタビューや資料から実態と課題を明らかにし、コミュニティケア型仮設住宅について説明をした。

第3章では、インタビュー調査から仮設住宅入居までの避難先とその移行プロセスを把握し、世帯属性と仮設団地ごとに特徴を論じた。

避難先の移行は広域にわたって様々な避難先へ転居を繰り返しながら入居を待つという個別的で多様であることを指摘した。特に、親類の家が一番長い避難先であり、血縁関係が近いほど地理的な遠近に関わらず選ばれていたことを指摘した。時系列的にみると、発災から3週間経つと避難所よりも親類の家で避難生活を送る世帯が多いこと等を示した。

第4章では、インタビュー調査とアンケート調査からコミュニティケア型仮設住宅での生活とコミュニティの形成状況を把握し、提案の有効性を検証した。

両仮設とも総世帯数の約10%にあたる世帯に要介護の高齢者や障害者がおり、リビングアクセス型を主とした住戸の間取りに関する提案は、好意的に受け入れられる一方、間仕切りの追加など改善事項が指摘された。両団地合計で14組の近居や隣居があり、広さが異なる住戸による住棟の構成は多様な居住者の受容と共生性に繋がるという提案が実証された。居住者が出会う機会を増やすケアゾーンの空間計画は、高齢世帯を中心に概ね有効であったが、居住者の交流の場は路地や談話室等だけでなく、管理度が低く交流以外の目的を持つ場が多様な出会いと、そこから交流への発展の選択性を与えることも示唆した。

第5章では、岩手県内の8市町村26か所のサポート拠点を対象とし、行政担当者と運営者へのインタビュー調査、資料収集から計画の経緯と実態を把握した。

サポート拠点は提供サービスから、「デイサービス型」「相談・サロン型」「高齢者住宅型」「公民館型」の4つに類型化され、運営者は被災者や地域の事情に通じている地元の介護事業者が随意契約で選定される事例が多く、雇用の場ともなり、各市町村の計画には被害の大きさと地理的条件が関係していることを示した。

第6章では、サポート拠点について利用者の観点から、「デイサービス型」「相談・サロン型」の計4か所を対象とした行動観察調査と居住者へのインタビュー調査を実施した。

サポート拠点は意図通り高齢者を中心に子どもや障害者の集う場所になっており、仮設生活期における居場所やセーフティネットであった。宮古市では多様な交流様態が見られる一方で、遠野市ではスタッフと訪問者のかかわりがほとんどであった。釜石市Hでは集会所と似た役割を果たす場であった。居住者は定期的なサービスと同等以上にスタッフが臨機応変に行う随時的なサービスを高く評価していたことを示した。

補章では、盛岡、北上、花巻、遠野、奥州の各市の広域避難者が集う場所を対象に運営実態と設立の経緯、利用者評価について調査し、サロンやサークル活動が中心で、利用者にとって新たな友人をつくり会話や交流を楽しむ場であり、外出のきっかけとなりメリハリのあつ生活生活を促していたことなどを明らかにした。

第7章では、総括し、将来の大規模災害に対する仮設生活期の高齢者の居住環境のあり方について、供与されるものから獲得すべきものであると考察した。行政は標準の仮設住宅とコミュニティーケア型仮設住宅、被災市町村と非被災市町村というように居住の選択肢を提示し、住まいの決定に居住者の意志が反映されることが重要で、居住者も積極的に空間に関わり、計画者はこれを促すような仕掛けが必要であると議論した。サポート拠点について、人と人との関わりから生まれる関係性の重要性を論じ、そのために空間と運営の計画に関してスタッフの管理が曖昧な空間、訪問を習慣化する設えやイベント、場所と時間を限定しない包括的な事業委託の方式、呼称の再考が必要であることを示した。

以上のように本論文は、釜石市と遠野市のコミュニティーケア型仮設住宅とサポート拠点を対象として、高齢者・高齢者世帯の震災発生から仮設生活期の生活実態と仮設住宅の住まい方を明らかにし、仮設生活期の居住環境のあり方、提案されたコミュニティーケア型仮設住宅の意義、非被災市町村の意義を明らかにした。

これらの震災直後から時期を逃さず得られた貴重な知見は、筆者が実際に現地駐在することによって得られたものである。

今後の大規模災害発生時の復興過程における高齢者の居住環境計画に重要な知見を提示するものであり、建築計画学の発展に大いなる寄与をなすものである。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。